



改正社会福祉法による重層的支援体制整備事業が始まり、自治体レベルで記録の共有とデータの利活用の重要性が高まっています。今回は行政全体での相談記録の共有化にF-SOAIPを搭載したシステムを取り入れている栃木市と、全職員の共通言語として定着を図っている栃木市の特養・まろにえ四季の里の実践を紹介します。

## 重層的・伴走型支援の鍵はF-SOAIPによる 相談記録の視点の共通化と均一化

栃木市保健福祉部 部長 首長正博

### ケアマネジメントから 「ライフマネジメント」へ

現在、地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業が全国展開されている。個別支援でみつけた課題や解決法を、地域（小・中学校区）で住民も含めた協議の場で共有し、行政体全体の政策の場で政策化する一連の流れを普遍化するものだ。

また、子ども家庭庁の創設に伴う、自治体での子ども家庭センターの設置、出産応援ギフト事業の創設で、経済的支援と共に伴走型の相談援助が求められている。まさに、臨床から計画、政策への連続した取組が求められている状況だ。

近年のキーワードは、重層的、伴走型。この実現には個々の相談支援における記録、その記録を共有化した協議、協議に基づく政策と基本となる記録の共有化、体系化、データ化が必要だ。しかしながら、福祉専門職にとって記録は最大の弱点。特に、福祉現場での叙述型の記録では、データの蓄積や分類、共有が難

しく、臨床を政策に結びつけることができない。紙媒体の記録では共有化ができない。1つのケースに複数の援助者がかかわる場合の、クライアントを軸としたデータの集積ができない。

今後、すべての自治体が、重層的支援、伴走型支援、継続的支援、つまり、現在地でのケアマネジメントと人生を俯瞰するライフマネジメントを一体で進めるためには、簡潔かつ同じ視点での記録化、ICT化が必須となると考えている。

### ワンストップサービスと 実践記録の可視化実現へ

重層的、伴走型の支援を行うにあたり、行政組織の縦割りが弊害となる。この場合、窓口の一元化を進めることで対応できる場合もあるが、一定の人口規模以上の自治体では対応できず、市内1カ所の窓口では物理的に遠く不便を来す市民も生じてしまう。

これらを解消するためには、ICTを活用し、行政全体でデータを共有する必要がある。どの部署でも相談者の履歴が確認でき、現状を把握する

ことのできる仕組みだ。その仕組みを、本市のシステム構築を依頼している株式会社TKCに提案したところ、福祉相談システムという情報共有の仕組みを構築いただいた。

このシステムを実際に活用する際に大きな課題となったのが、相談記録の視点の共通化、均一化である。他者が見てもニーズがきちんと把握できるような記録の可視化が必要なのだ。

さらに、臨床の現場において、記録の蓄積は適切な実践の基礎となる。そのための記録には必要事項が的確に、もれなく記載され、これまでの対応や類似ケースとの対比が可能となる必要がある。

福祉関係者の記録は、叙述型が多く、最後まで長文を読み込まないと内容が分かりにくいものも多い。また、記載項目が記入者や対象者の属性でまちまちとなることもあり、汎用化に向けたビックデータ化が難しい。行政内で情報共有化を図る福祉相談システムにおいて、この課題にどう対応すればよいのか。そこで着目したものが、項目を統一し、簡潔で分かりやす